



2019年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月14日

上場会社名 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 8309 URL https://www.smth.jp/
 代表者（役職名）取締役執行役社長（氏名）大久保 哲夫
 問合せ先責任者（役職名）財務企画部長（氏名）野々村 慎一 (TEL) 03-3286-8187
 四半期報告書提出予定日 2018年11月28日 配当支払開始予定日 2018年12月4日
 特定取引勘定設置の有無 有
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	726,660	15.5	140,329	19.2	91,510	21.3
2018年3月期中間期	629,058	5.9	117,712	△14.4	75,427	△14.2

(注) 包括利益 2019年3月期中間期 70,482百万円(△33.6%) 2018年3月期中間期 106,068百万円(265.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期中間期	241.31	241.18
2018年3月期中間期	197.49	197.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期中間期	70,001,204	2,752,440	3.8	7,014.77
2018年3月期	68,356,798	2,872,325	3.8	6,897.36

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 2,655,787百万円 2018年3月期 2,624,667百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00
2019年3月期	—	65.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	75.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	円 銭
通 期	175,000	13.6	462.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
 新規 一社（社名）— 、除外 2社（社名） CMTH Preferred Capital 6 (Cayman) Limited
 STB Preferred Capital 4 (Cayman) Limited

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 8「1. (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期中間期	390,348,640株	2018年3月期	390,348,640株
② 期末自己株式数	2019年3月期中間期	11,749,433株	2018年3月期	9,816,662株
③ 期中平均株式数（中間期）	2019年3月期中間期	379,231,187株	2018年3月期中間期	381,922,964株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の結果は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

・当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表を作成しております。

・当社は、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明会資料とともに、当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

目 次		
1. 中間連結財務諸表及び主な注記	-----	2
(1) 中間連結貸借対照表	-----	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	-----	4
中間連結損益計算書	-----	4
中間連結包括利益計算書	-----	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	-----	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	-----	8
(継続企業の前提に関する注記)	-----	8
(会計方針の変更)	-----	8

1. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	28,841,328	29,161,889
コールローン及び買入手形	152,951	153,103
買現先勘定	63,531	32,319
債券貸借取引支払保証金	675,295	726,971
買入金銭債権	955,938	784,620
特定取引資産	363,294	334,973
金銭の信託	1,357	1,406
有価証券	5,537,643	6,183,052
貸出金	28,190,553	28,866,578
外国為替	25,554	29,651
リース債権及びリース投資資産	677,238	672,405
その他資産	1,868,132	1,978,658
有形固定資産	214,386	209,577
無形固定資産	197,235	189,292
退職給付に係る資産	163,219	169,476
繰延税金資産	23,127	23,295
支払承諾見返	508,930	570,127
貸倒引当金	△102,920	△86,195
資産の部合計	68,356,798	70,001,204
負債の部		
預金	37,351,839	37,801,732
譲渡性預金	6,563,336	6,947,240
コールマネー及び売渡手形	146,931	316,022
売現先勘定	1,454,855	1,789,950
債券貸借取引受入担保金	41,299	115,094
特定取引負債	266,148	224,905
借入金	4,370,083	4,255,261
外国為替	1,984	309
短期社債	1,062,869	1,320,540
社債	1,470,715	1,581,479
信託勘定借	11,070,725	11,102,964
その他負債	932,825	989,418
賞与引当金	16,740	14,636
役員賞与引当金	325	60
退職給付に係る負債	14,159	14,278
ポイント引当金	18,457	17,904
睡眠預金払戻損失引当金	3,548	3,858
偶発損失引当金	4,628	1,549
繰延税金負債	181,050	178,566
再評価に係る繰延税金負債	3,016	2,864
支払承諾	508,930	570,127
負債の部合計	65,484,472	67,248,764

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	645,016	645,003
利益剰余金	1,263,415	1,329,783
自己株式	△42,224	△51,212
株主資本合計	2,127,816	2,185,183
その他有価証券評価差額金	516,663	476,542
繰延ヘッジ損益	△22,746	△12,028
土地再評価差額金	△6,067	△5,659
為替換算調整勘定	4,281	6,115
退職給付に係る調整累計額	4,720	5,635
その他の包括利益累計額合計	496,851	470,604
新株予約権	799	1,067
非支配株主持分	246,858	95,584
純資産の部合計	2,872,325	2,752,440
負債及び純資産の部合計	68,356,798	70,001,204

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	629,058	726,660
信託報酬	48,640	53,668
資金運用収益	208,500	250,635
(うち貸出金利息)	152,483	177,705
(うち有価証券利息配当金)	38,274	47,161
役務取引等収益	192,729	200,297
特定取引収益	3,981	6,729
その他業務収益	149,586	173,367
その他経常収益	25,619	41,961
経常費用	511,345	586,330
資金調達費用	118,733	174,855
(うち預金利息)	46,579	60,648
役務取引等費用	43,256	44,877
特定取引費用	61	—
その他業務費用	113,171	113,781
営業経費	219,223	219,950
その他経常費用	16,898	32,865
経常利益	117,712	140,329
特別利益	9,102	70
固定資産処分益	9,102	70
特別損失	6,651	3,109
固定資産処分損	366	414
減損損失	6,284	2,695
税金等調整前中間純利益	120,163	137,291
法人税、住民税及び事業税	30,024	30,986
法人税等調整額	7,963	9,294
法人税等合計	37,988	40,281
中間純利益	82,175	97,010
非支配株主に帰属する中間純利益	6,748	5,499
親会社株主に帰属する中間純利益	75,427	91,510

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	82,175	97,010
その他の包括利益	23,893	△26,528
その他有価証券評価差額金	19,283	△39,259
繰延ヘッジ損益	△1,597	9,879
為替換算調整勘定	3,125	1,858
退職給付に係る調整額	3,185	916
持分法適用会社に対する持分相当額	△104	76
中間包括利益	106,068	70,482
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	99,146	64,856
非支配株主に係る中間包括利益	6,922	5,625

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	645,048	1,159,028	△34,061	2,031,623
当中間期変動額					
剰余金の配当			△24,864		△24,864
親会社株主に帰属する 中間純利益			75,427		75,427
自己株式の取得				△8,154	△8,154
自己株式の処分		△0		12	12
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△32			△32
連結子会社株式の売却 による持分の増減		—			—
土地再評価差額金の取崩			314		314
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△32	50,876	△8,141	42,702
当中間期末残高	261,608	645,015	1,209,904	△42,203	2,074,326

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	476,848	△21,018	△6,067	2,135	△20,905	430,992	577	328,488	2,791,682
当中間期変動額									
剰余金の配当									△24,864
親会社株主に帰属する 中間純利益									75,427
自己株式の取得									△8,154
自己株式の処分									12
連結子会社株式の取得 による持分の増減									△32
連結子会社株式の売却 による持分の増減									—
土地再評価差額金の取崩									314
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	18,814	△1,226	△314	2,954	3,177	23,405	226	△82,212	△58,580
当中間期変動額合計	18,814	△1,226	△314	2,954	3,177	23,405	226	△82,212	△15,878
当中間期末残高	495,663	△22,244	△6,381	5,089	△17,728	454,398	803	246,276	2,775,804

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	645,016	1,263,415	△42,224	2,127,816
当中間期変動額					
剰余金の配当			△24,734		△24,734
親会社株主に帰属する 中間純利益			91,510		91,510
自己株式の取得				△9,019	△9,019
自己株式の処分		△0		30	30
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△17			△17
連結子会社株式の売却 による持分の増減		4			4
土地再評価差額金の取崩			△407		△407
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△13	66,368	△8,988	57,366
当中間期末残高	261,608	645,003	1,329,783	△51,212	2,185,183

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	516,663	△22,746	△6,067	4,281	4,720	496,851	799	246,858	2,872,325
当中間期変動額									
剰余金の配当									△24,734
親会社株主に帰属する 中間純利益									91,510
自己株式の取得									△9,019
自己株式の処分									30
連結子会社株式の取得 による持分の増減									△17
連結子会社株式の売却 による持分の増減									4
土地再評価差額金の取崩									△407
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△40,120	10,718	407	1,834	914	△26,246	268	△151,274	△177,252
当中間期変動額合計	△40,120	10,718	407	1,834	914	△26,246	268	△151,274	△119,885
当中間期末残高	476,542	△12,028	△5,659	6,115	5,635	470,604	1,067	95,584	2,752,440

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、中間連結決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法としておりましたが、当中間連結会計期間より、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

この変更は、2017年12月のパーゼルⅢの最終化や近時の政策保有株式を巡る議論を踏まえ、政策保有株式の時価変動リスクの削減及び経済価値のコントロールを含む社内のリスク管理の高度化を進める中で、中間期末の時価が中間連結決算日時点の財政状態を反映する上でより妥当であるとの判断に至ったものです。

なお、この変更による前中間連結会計期間の損益への影響額及び当中間連結会計期間の期首までの累積的影響額はいずれも軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

2019年3月期第2四半期
(中間期) 決算説明資料



三井住友トラスト・ホールディングス
SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS

【 目 次 】

1. 損益の状況	連・単	・・・	1～2
2. 事業別収益動向等	連・単	・・・	3
3. 利鞘	単	・・・	4
4. 有価証券関係損益	連・単	・・・	4
5. 有価証券の評価損益等	連・単	・・・	5～6
6. 有価証券残存期間別残高	連・単	・・・	7
7. 保有株式の状況	連	・・・	7
8. デリバティブ取引（ヘッジ会計適用分）の繰延評価損益	連・単	・・・	7
9. 自己資本比率（バーゼルⅢ・国際統一基準）	連・単	・・・	8～9
10. ROE	連	・・・	9
11. 貸出金・預金等の残高（銀行勘定+信託勘定）	単	・・・	10
12. 貸出金の状況（銀行勘定+信託勘定）	単	・・・	11
13. 金融再生法開示債権（銀行勘定+信託勘定）	連・単	・・・	12～13
14. 自己査定と金融再生法開示債権等の状況（銀行勘定+信託勘定）	単	・・・	13
15. 貸倒引当金等の状況	連・単	・・・	14
16. 不良債権のオフバランス化の実績（銀行勘定+信託勘定）	単	・・・	15
17. 退職給付関連	連・単	・・・	16
18. 繰延税金資産の状況	連・単	・・・	17
（参考）三井住友信託銀行（単体）財務諸表等	単	・・・	18～20

＜本資料における用語の定義等＞

連結：三井住友トラスト・ホールディングス（連結）

単体：三井住友信託銀行（単体）

信託勘定：元本補てん契約のある信託勘定

1. 損益の状況

【連結】

(△は損失又は減益の項目、単位：百万円)

		2018年度		2017年度 中間期
		中間期	前年中間期比	
連結業務粗利益（注1）	1	351,184	22,968	328,215
（連結業務粗利益（信託勘定償却後））（1+20）	2	(351,184)	(22,968)	(328,215)
資金関連連利益	3	85,168	△ 10,294	95,462
資金利益	4	75,780	△ 13,987	89,767
貸信・合同信託報酬（信託勘定償却前）	5	9,388	3,692	5,695
手数料関連連利益	6	199,699	7,281	192,417
役務取引等利益	7	155,419	5,946	149,472
その他の信託報酬	8	44,280	1,335	42,945
特定取引利益	9	6,729	2,809	3,920
その他の業務利益	10	59,586	23,171	36,414
うち外国為替売買損益	11	45,288	26,810	18,477
うち国債等債券関係損益	12	△ 4,346	△ 11,348	7,002
うち金融派生商品損益	13	6,128	8,150	△ 2,021
経費（除く臨時処理分）	14	△ 218,425	△ 4,649	△ 213,775
（除くのれん償却）	15	(△ 213,690)	(△ 4,649)	(△ 209,041)
人件費	16	△ 97,243	1,150	△ 98,394
物件費	17	△ 113,130	△ 6,055	△ 107,074
税金	18	△ 8,051	254	△ 8,306
一般貸倒引当金繰入額	19	-	-	-
信託勘定不良債権処理額	20	-	-	-
銀行勘定不良債権処理額	21	△ 2,473	△ 905	△ 1,567
貸出金償却	22	△ 2,410	△ 882	△ 1,528
個別貸倒引当金繰入額	23	-	-	-
債権売却損	24	△ 62	△ 23	△ 39
貸倒引当金戻入	25	14,644	9,475	5,168
償却債権取立益	26	1,152	145	1,007
株式等関係損益	27	△ 3,713	△ 12,887	9,173
うち株式等償却	28	△ 1,153	△ 1,153	△ 0
持分法による投資損益	29	658	1,097	△ 438
その他の	30	△ 2,696	7,374	△ 10,070
経常利益	31	140,329	22,617	117,712
特別損益	32	△ 3,038	△ 5,489	2,451
固定資産処分損益	33	△ 343	△ 9,078	8,735
固定資産減損損失	34	△ 2,695	3,589	△ 6,284
税金等調整前中間純利益	35	137,291	17,127	120,163
法人税等合計	36	△ 40,281	△ 2,293	△ 37,988
法人税、住民税及び事業税	37	△ 30,986	△ 961	△ 30,024
法人税等調整額	38	△ 9,294	△ 1,331	△ 7,963
中間純利益	39	97,010	14,834	82,175
非支配株主に帰属する中間純利益	40	△ 5,499	1,248	△ 6,748
親会社株主に帰属する中間純利益	41	91,510	16,083	75,427
与信関係費用（19+20+21+25+26）	42	13,323	8,714	4,608

(注1) 連結業務粗利益=信託報酬+(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(特定取引収益-特定取引費用)+ (その他業務収益-その他業務費用)

連結実質業務純益（注2）	43	146,932	20,264	126,668
--------------	----	---------	--------	---------

(注2) 連結実質業務純益=単体の実質業務純益+他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後）+持分法適用会社の経常利益（臨時要因調整後）×持分割合-内部取引（配当等）

(ご参考) 連結実質業務純益(43)の内訳は以下の通りです。(持分法適用会社等も考慮した社内管理ベースの計数)

連結実質業務粗利益	44	367,151	25,911	341,240
うち手数料収入	45	204,802	9,555	195,247
連結総経費（除く臨時処理分）	46	△ 220,218	△ 5,646	△ 214,571
連結手数料比率	47	55.7%	△ 1.5%	57.2%

〈連単差（注3）〉

実質業務純益における連単差	48	12,980	△ 27,689	40,669
親会社株主に帰属する中間純利益における連単差（注4）	49	△ 14,637	△ 30,823	16,185
与信関係費用における連単差	50	△ 3,044	△ 2,330	△ 713
株式等関係損益における連単差	51	2,510	3,007	△ 497

(注3) 連単差は【単体】との差異を記載しております。

(注4) 【連結】の「親会社株主に帰属する中間純利益」と【単体】の「中間純利益」との差異を記載しております。

〈参考：連結対象会社数〉

(単位：社)

		2018年9月末		2018年3月末
			2018年3月末比	
連結子会社		62	△ 2	64
持分法適用関連会社		27	3	24

【単体】

(△は損失又は減益の項目、単位：百万円)

業 務 粗 利 益		2018年度		2017年度
		中間期	前年中間期比	中間期
業 務 粗 利 益 (信 託 勘 定 償 却 後) (1 + 23)	1	252,653	47,661	204,991
(業 務 粗 利 益 (信 託 勘 定 償 却 後)) (1 + 23)	2	(252,653)	(47,661)	(204,991)
資 金 関 連 利 益	3	107,178	18,513	88,665
資 金 利 益	4	97,790	14,820	82,969
国 内 資 金 利 益	5	101,087	31,019	70,068
国 際 資 金 利 益	6	△ 3,297	△ 16,199	12,901
貸 信 ・ 合 同 信 託 報 酬 (信 託 勘 定 償 却 前)	7	9,388	3,692	5,695
手 数 料 関 連 利 益	8	92,385	2,735	89,650
役 務 取 引 等 利 益	9	51,228	1,680	49,547
そ の 他 信 託 報 酬	10	41,156	1,054	40,102
特 定 取 引 利 益	11	6,729	2,809	3,920
そ の 他 業 務 利 益	12	46,359	23,604	22,755
う ち 外 国 為 替 売 買 損 益	13	44,664	27,017	17,646
う ち 国 債 等 債 券 関 係 損 益	14	△ 4,675	△ 11,622	6,946
う ち 金 融 派 生 商 品 損 益	15	6,348	8,244	△ 1,895
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	16	△ 118,700	291	△ 118,992
人 件 費	17	△ 54,833	6	△ 54,840
物 件 費	18	△ 57,731	104	△ 57,836
税 金	19	△ 6,135	180	△ 6,315
実 質 業 務 純 益 (1 + 16)	20	133,952	47,953	85,998
(除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益) (20 - 14)	21	(138,627)	(59,575)	(79,052)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22	-	-	-
信 託 勘 定 不 良 債 権 処 理 額	23	-	-	-
業 務 純 益	24	133,952	47,953	85,998
臨 時 損 益	25	5,728	3,397	2,330
銀 行 勘 定 不 良 債 権 処 理 額	26	△ 1,041	198	△ 1,239
貸 出 金 償 却	27	△ 978	221	△ 1,200
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	28	-	-	-
債 権 売 却 損	29	△ 62	△ 23	△ 39
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	30	16,690	10,422	6,267
償 却 債 権 取 立 益	31	718	424	293
株 式 等 関 係 損 益	32	△ 6,224	△ 15,895	9,671
う ち 株 式 等 償 却	33	△ 143	△ 142	△ 0
そ の 他 の 臨 時 損 益	34	△ 4,415	8,247	△ 12,663
う ち 数 理 計 算 上 差 異 ・ 過 去 勤 務 費 用 償 却	35	△ 1,672	6,504	△ 8,177
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	36	3,079	3,850	△ 771
う ち 組 合 等 出 資 金 損 失	37	△ 823	461	△ 1,284
う ち 株 式 関 連 派 生 商 品 損 益	38	△ 2,183	△ 877	△ 1,306
経 常 利 益	39	139,680	51,351	88,329
特 別 損 益	40	△ 3,817	2,418	△ 6,235
固 定 資 産 処 分 損 益	41	△ 91	△ 140	48
固 定 資 産 減 損 損 失	42	△ 3,725	2,558	△ 6,284
税 引 前 中 間 純 利 益	43	135,863	53,769	82,093
法 人 税 等 合 計	44	△ 29,715	△ 6,863	△ 22,851
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	45	△ 20,965	△ 4,931	△ 16,034
法 人 税 等 調 整 額	46	△ 8,749	△ 1,931	△ 6,817
中 間 純 利 益	47	106,148	46,906	59,241
与 信 関 係 費 用 (22 + 23 + 26 + 30 + 31)	48	16,367	11,045	5,321
経 費 率 (O H R) (△ 16 ÷ 1)	49	46.98%	△ 11.07%	58.05%

2. 事業別収益動向等

① 業務粗利益

【単体】

(単位：億円)

	2018年度 中間期		2017年度 中間期
		前年中間期比	
個人トータルソリューション事業	688	57	631
法人事業（注1）	673	62	610
証券代行事業	164	8	156
不動産事業	130	△ 20	151
受託事業	474	20	454
マーケット事業	292	22	270
事務アウトソース費用	△ 211	△ 5	△ 206
証券代行事業関連	△ 51	2	△ 53
受託事業関連	△ 160	△ 7	△ 153
その他の（注2）	314	332	△ 17
業務粗利益	2,526	476	2,049

(注1) 「法人事業」は「法人トータルソリューション事業」および「法人アセットマネジメント事業」の合計であります。

(注2) 「その他」は資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等であります。

② 実質業務純益

【連結】

(単位：億円)

	2018年度 中間期		2017年度 中間期
		前年中間期比	
個人トータルソリューション事業	160	37	123
法人事業（注1）	599	51	548
証券代行事業	99	7	91
不動産事業	118	△ 17	136
受託事業	323	55	268
マーケット事業	216	20	195
その他の（注2）	△ 50	47	△ 97
実質業務純益	1,469	202	1,266

(注1) 「法人事業」は「法人トータルソリューション事業」および「法人アセットマネジメント事業」の合計であります。

(注2) 「その他」は資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、経営管理本部所管のグループ会社寄与額等であります。

(注3) 連結事業別損益の算定方法について、一部子会社間の取引調整の見直しを行っております。

【単体】

(単位：億円)

	2018年度 中間期		2017年度 中間期
		前年中間期比	
個人トータルソリューション事業	72	51	20
法人事業（注1）	460	48	412
証券代行事業	94	8	86
不動産事業	84	△ 21	106
受託事業	183	17	166
マーケット事業	216	20	195
その他の（注2）	227	354	△ 127
実質業務純益	1,339	479	859

(注1) 「法人事業」は「法人トータルソリューション事業」および「法人アセットマネジメント事業」の合計であります。

(注2) 「その他」は資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等であります。

3. 利鞘

① 銀行勘定（国内業務部門）

【単体】

（単位：％）

	2018年度		2017年度 下期	2017年度 上期
	上期	2017年度下期比		
資金運用利回 (A)	0.69	0.13	0.56	0.58
貸出金利回 (B)	0.69	△ 0.02	0.71	0.70
有価証券利回	3.04	1.60	1.44	1.45
資金調達利回 (C)	0.16	△ 0.00	0.16	0.18
預金金利回 (D)	0.10	△ 0.02	0.12	0.15
資金粗利鞘 (A)-(C)	0.53	0.13	0.40	0.40
預貸粗利鞘 (B)-(D)	0.59	0.00	0.59	0.55

② 銀行勘定+信託勘定（国内業務部門）

【単体】

（単位：％）

	2018年度		2017年度 下期	2017年度 上期
	上期	2017年度下期比		
資金運用利回 (A)	0.69	0.13	0.56	0.58
貸出金利回 (B)	0.69	△ 0.02	0.71	0.70
有価証券利回	3.04	1.60	1.44	1.46
資金調達利回 (C)	0.11	△ 0.01	0.12	0.14
預金・元本利回 (D)	0.08	△ 0.03	0.11	0.14
資金粗利鞘 (A)-(C)	0.58	0.14	0.44	0.44
預貸粗利鞘 (B)-(D)	0.61	0.01	0.60	0.56

4. 有価証券関係損益

【連結】

（単位：百万円）

	2018年度		2017年度 中間期
	中間期	前年中間期比	
国債等債券関係損益（5勘定戻）	△ 4,346	△ 11,348	7,002
国債等債券売却益	7,112	△ 11,913	19,026
国債等債券償還益	53	52	1
国債等債券売却損	△ 11,513	512	△ 12,025
国債等債券償還損	-	-	-
国債等債券償却	-	0	△ 0
株式等関係損益（3勘定戻）	△ 3,713	△ 12,887	9,173
株式等売却益	16,988	6,457	10,530
株式等売却損	△ 19,548	△ 18,192	△ 1,356
株式等償却	△ 1,153	△ 1,153	△ 0

（注）金額が損失又は減益の項目には、△を付しております。

【単体】

（単位：百万円）

	2018年度		2017年度 中間期
	中間期	前年中間期比	
国債等債券関係損益（5勘定戻）	△ 4,675	△ 11,622	6,946
国債等債券売却益	6,638	△ 12,213	18,851
国債等債券償還益	52	52	-
国債等債券売却損	△ 11,366	538	△ 11,905
国債等債券償還損	-	-	-
国債等債券償却	-	0	△ 0
株式等関係損益（3勘定戻）	△ 6,224	△ 15,895	9,671
株式等売却益	15,976	5,424	10,551
株式等売却損	△ 22,057	△ 21,177	△ 879
株式等償却	△ 143	△ 142	△ 0

（注）金額が損失又は減益の項目には、△を付しております。

5. 有価証券の評価損益等

① 時価のある有価証券

【連結】

(単位：百万円)

	2018年9月末					2018年3月末			
	取得原価	評価損益	2018年3月末比		取得原価	評価損益	取得原価	評価損益	
			取得原価	評価損益					
その他有価証券	5,027,541	682,508	999,789	△ 317,281	665,433	△ 56,780	4,362,107	739,288	
株式(注)	612,755	964,823	971,875	△ 7,052	△ 17,715	88,602	630,471	876,220	
債券	931,644	1,327	2,487	△ 1,160	115,755	△ 956	815,888	2,283	
国債	352,230	△ 172	29	△ 202	110,924	△ 337	241,306	165	
地方債	6,560	△ 21	12	△ 33	△ 727	△ 18	7,287	△ 2	
社債	572,854	1,520	2,446	△ 925	5,558	△ 600	567,295	2,120	
その他	3,483,141	△ 283,642	25,426	△ 309,068	567,393	△ 144,426	2,915,747	△ 139,215	
満期保有目的の債券	267,181	19,083	19,092	△ 9	2,243	△ 2,839	264,938	21,923	

(注) 「その他有価証券」のうち上場株式については、従来、決算期末月1ヶ月の市場価格の平均等に基づいて算定された価額を時価としておりましたが、当年度より、各期末日における市場価格等に基づいて算定された価額を時価としております。

【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月末					2018年3月末			
	取得原価	評価損益	2018年3月末比		取得原価	評価損益	取得原価	評価損益	
			取得原価	評価損益					
その他有価証券	4,990,523	699,667	1,018,759	△ 319,091	629,137	△ 54,375	4,361,385	754,043	
株式(注)	586,219	988,558	995,747	△ 7,188	△ 20,180	91,265	606,400	897,293	
債券	966,621	64	2,487	△ 2,423	78,876	△ 889	887,745	954	
国債	318,717	△ 168	29	△ 197	77,410	△ 333	241,306	165	
地方債	6,560	△ 21	12	△ 33	△ 727	△ 18	7,287	△ 2	
社債	641,344	253	2,446	△ 2,192	2,193	△ 537	639,151	791	
その他	3,437,681	△ 288,955	20,524	△ 309,479	570,441	△ 144,751	2,867,240	△ 144,203	
満期保有目的の債券	199,150	18,973	18,982	△ 9	5,566	△ 2,848	193,583	21,821	

(注) 「その他有価証券」のうち上場株式については、従来、決算期末月1ヶ月の市場価格の平均等に基づいて算定された価額を時価としておりましたが、当年度より、各期末日における市場価格等に基づいて算定された価額を時価としております。

(参考1)

「その他有価証券(その他)」の内訳

【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月末				2018年3月末	
	取得原価	評価損益	2018年3月末比		取得原価	評価損益
			取得原価	評価損益		
国内向け投資(注1)	82,389	1,534	201	△ 243	82,188	1,777
資産担保証券	18,512	689	△ 3,821	△ 45	22,334	735
その他	63,876	845	4,023	△ 197	59,853	1,042
海外向け投資(注1)	1,717,997	△ 29,579	463,918	△ 12,702	1,254,078	△ 16,876
外国債券	1,704,317	△ 31,160	463,842	△ 12,744	1,240,475	△ 18,416
うち米国債	808,759	△ 27,499	312,657	△ 8,765	496,102	△ 18,733
うち欧州各国国債(注2)	31,642	△ 255	△ 97,782	△ 1,504	129,424	1,248
うち米国エージェンシーMBS	213,394	△ 4,775	101,366	△ 1,618	112,027	△ 3,157
うち社債等(注3)	624,588	1,540	145,384	△ 786	479,204	2,327
外国株・その他	13,679	1,581	76	41	13,603	1,539
その他(投資信託等)(注4)	1,637,294	△ 260,910	106,321	△ 131,806	1,530,973	△ 129,104
合 計	3,437,681	△ 288,955	570,441	△ 144,751	2,867,240	△ 144,203

(注1) 「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

(注2) ドイツ国債、英国国債、フランス国債であります。

(注3) クレジットリスクに依拠した債券であります。

(注4) 投資信託及び、「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないものであります。

(参考2)

「満期保有目的の債券」の内訳

【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月末				2018年3月末	
	取得原価	評価損益	2018年3月末比		取得原価	評価損益
			取得原価	評価損益		
満期保有目的の債券	199,150	18,973	5,566	△ 2,848	193,583	21,821
国債	118,914	17,740	△ 188	△ 2,092	119,103	19,832
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	29,000	494	-	△ 41	29,000	535
その他	51,236	738	5,755	△ 714	45,480	1,453
国内向け投資(注)	8,801	17	△ 932	△ 5	9,733	22
海外向け投資(注)	42,434	721	6,687	△ 709	35,746	1,430

(注) 「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

② 時価のない有価証券

【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比	2018年3月末
	取得原価		取得原価
その他有価証券	192,311	16,286	176,025
株式	54,385	△ 78	54,464
債券	-	-	-
その他	137,925	16,364	121,561
国内向け投資(注)	85,885	9,756	76,129
海外向け投資(注)	52,040	6,608	45,431

(注) 「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

6. 有価証券残存期間別残高

「満期保有目的の債券」で時価のあるもの及び「その他有価証券」で時価のあるもの

【連結】 (単位：百万円)

	2018年9月末					2018年3月末				
	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
債券	311,178	340,208	260,664	168,894	1,080,946	166,067	359,826	237,287	203,154	966,335
国債	290,059	50,237	31,815	98,920	471,032	128,561	75,408	31,380	125,284	360,634
地方債	-	1,424	5,114	-	6,538	-	2,399	4,885	-	7,284
社債	21,119	288,545	223,735	69,974	603,375	37,505	282,018	201,022	77,869	598,416
その他	342,689	1,184,511	1,045,956	632,084	3,205,242	225,645	1,071,858	976,150	464,673	2,738,328

(注) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」を含めております。

【単体】 (単位：百万円)

	2018年9月末					2018年3月末				
	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
債券	277,669	340,208	260,604	236,118	1,114,600	166,067	359,826	237,227	273,681	1,036,802
国債	256,550	50,237	31,755	98,920	437,463	128,561	75,408	31,320	125,284	360,574
地方債	-	1,424	5,114	-	6,538	-	2,399	4,885	-	7,284
社債	21,119	288,545	223,735	137,197	670,598	37,505	282,018	201,022	148,396	668,943
その他	324,142	1,183,876	1,043,727	549,184	3,100,930	209,159	1,071,229	974,386	378,295	2,633,070

(注) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」を含めております。

7. 保有株式の状況

① 保有上場株式の残高

【連結】 (単位：億円)

	2018年9月末	2018年3月末
取得原価	6,127	6,304
時価	15,775	15,066

② 政策投資株式の削減

【連結】 (単位：億円)

	2018年度	2017年度	
	中間期	中間期	期末
取得原価	169	352	133

8. デリバティブ取引（ヘッジ会計適用分）の繰延評価損益

【連結】 (単位：百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比	2018年3月末
	金利関連取引	△ 12,703	15,285
金利スワップ	△ 12,703	15,285	△ 27,989
通貨関連取引	△ 881	△ 774	△ 106
合計	△ 13,585	14,510	△ 28,095

(注) 税効果会計適用前の金額を記載しております。

【単体】 (単位：百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比	2018年3月末
	金利関連取引	△ 12,453	15,075
金利スワップ	△ 12,453	15,075	△ 27,529
通貨関連取引	823	△ 466	1,289
合計	△ 11,630	14,609	△ 26,240

(注) 税効果会計適用前の金額を記載しております。

9. 自己資本比率（バーゼルⅢ・国際統一基準）

【連結】

（単位：億円）

			2018年9月末 (速報値)		2018年3月末	所要水準(注) (2018年9月末)
				2018年3月末比		
普通株式等Tier1比率	<8>/<20>	1	11.78%	0.45%	11.33%	6.75%
Tier1比率	<12>/<20>	2	13.76%	0.02%	13.74%	8.25%
総自己資本比率	<16>/<20>	3	16.53%	0.22%	16.31%	10.25%
うち 株主資本		4	21,605	574	21,030	
うち その他の包括利益累計額		5	4,706	△ 262	4,968	
基礎項目		6	26,341	314	26,027	
調整項目		7	△ 2,802	△ 33	△ 2,769	
普通株式等Tier1資本		8	23,538	280	23,258	
うち 適格新Tier1資本調達手段		9	3,400	500	2,900	
うち 適格旧Tier1資本調達手段		10	410	△ 1,520	1,930	
その他Tier1資本		11	3,943	△ 1,012	4,955	
Tier1資本		12	27,482	△ 731	28,214	
うち 適格新Tier2資本調達手段		13	2,700	500	2,200	
うち 適格旧Tier2資本調達手段		14	2,791	△ 200	2,992	
Tier2資本		15	5,536	268	5,267	
総自己資本		16	33,018	△ 463	33,481	
信用リスク・アセットの額		17	178,522	△ 4,999	183,521	
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額		18	11,254	△ 384	11,638	
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		19	9,935	△ 133	10,068	
リスク・アセット		20	199,712	△ 5,516	205,229	

(注) 各比率の所要水準に資本保全バッファ、カウンター・シクリカル・バッファ及び国内の金融システム上重要な銀行に対する追加的な資本賦課を勘案・加算したものであります。

【三井住友信託銀行（連結）】

（単位：億円）

			2018年9月末 (速報値)		2018年3月末	所要水準
				2018年3月末比		
普通株式等Tier1比率 <4>/<7>	1	11.10%	0.25%	10.85%	4.50%	
T i e r 1 比 率 <5>/<7>	2	12.87%	-%	12.87%	6.00%	
総 自 己 資 本 比 率 <6>/<7>	3	15.66%	0.21%	15.45%	8.00%	
普通株式等Tier1資本	4	22,049	△ 134	22,183		
T i e r 1 資 本	5	25,578	△ 726	26,304		
総 自 己 資 本	6	31,109	△ 457	31,566		
リ ス ク ・ ア セ ッ ト	7	198,613	△ 5,660	204,273		

【三井住友信託銀行（単体）】

（単位：億円）

			2018年9月末 (速報値)		2018年3月末	所要水準
				2018年3月末比		
普通株式等Tier1比率 <11>/<14>	8	10.83%	0.23%	10.60%	4.50%	
T i e r 1 比 率 <12>/<14>	9	12.58%	△ 0.02%	12.60%	6.00%	
総 自 己 資 本 比 率 <13>/<14>	10	15.40%	0.20%	15.20%	8.00%	
普通株式等Tier1資本	11	21,055	△ 160	21,215		
T i e r 1 資 本	12	24,455	△ 760	25,215		
総 自 己 資 本	13	29,931	△ 475	30,407		
リ ス ク ・ ア セ ッ ト	14	194,262	△ 5,782	200,045		

<参考：レバレッジ比率>

【連結】

（単位：億円）

			2018年9月末 (速報値)		2018年3月末
				2018年3月末比	
レ バ レ ッ ジ 比 率 <16>/<17>	15	3.79%	△ 0.19%	3.98%	
T i e r 1 資 本	16	27,482	△ 731	28,214	
総エクスポージャーの額	17	724,363	16,285	708,078	

【三井住友信託銀行（連結）】

（単位：億円）

			2018年9月末 (速報値)		2018年3月末
				2018年3月末比	
レ バ レ ッ ジ 比 率 <19>/<20>	18	4.28%	△ 0.31%	4.59%	
T i e r 1 資 本	19	25,578	△ 726	26,304	
総エクスポージャーの額	20	596,275	23,544	572,730	

10. ROE

【連結】

	2018年度 中間期		2017年度 中間期
		前年中間期比	
株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	8.46%	1.14%	7.32%
自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	6.91%	0.89%	6.02%

(注1) ROE算式

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する中間純利益}}{\left(\begin{array}{c} \text{期首株主資本} \\ \text{(自己資本)合計} \end{array} + \begin{array}{c} \text{中間期末株主資本} \\ \text{(自己資本)合計} \end{array} \right) \div 2} \times 100 \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}}$$

(注2) 株主資本合計 = 純資産の部合計 - 新株予約権 - 非支配株主持分 - その他の包括利益累計額合計

(注3) 自己資本合計 = 純資産の部合計 - 新株予約権 - 非支配株主持分

11. 貸出金・預金等の残高（銀行勘定+信託勘定）

① 貸出金・預金等の残高（全店計）

【単体】

（単位：百万円）

		2018年9月末 全店計		2018年3月末比	2018年3月末 全店計		
			うち 国内店計			うち 国内店計	
貸出金	末残	28,904,534	25,004,975	609,220	295,531	28,295,313	24,709,443
	平残	28,152,078	24,333,385	313,786	115,820	27,838,291	24,217,564
銀 行	末残	28,870,898	24,971,339	611,804	298,116	28,259,093	24,673,223
	平残	28,117,071	24,298,378	322,618	124,652	27,794,452	24,173,725
信 託	末残	33,635	33,635	△ 2,584	△ 2,584	36,220	36,220
	平残	35,006	35,006	△ 8,832	△ 8,832	43,838	43,838
預金・信託元本	末残	35,559,944	30,133,602	1,093,382	673,749	34,466,562	29,459,852
	平残	32,876,138	28,076,018	2,067,274	1,380,748	30,808,863	26,695,269
預 金	末残	30,717,721	25,291,379	1,325,466	905,834	29,392,255	24,385,544
	平残	29,224,286	24,424,165	1,007,541	321,014	28,216,744	24,103,150
うち定期性預金	末残	21,819,662	16,626,969	611,668	148,570	21,207,994	16,478,399
	平残	21,090,340	16,523,548	96,051	△ 522,157	20,994,289	17,045,706
うち流動性預金	末残	7,572,690	7,339,267	686,419	729,765	6,886,270	6,609,502
	平残	7,088,758	6,855,123	915,802	846,627	6,172,956	6,008,496
信 託 元 本	末残	4,842,223	4,842,223	△ 232,084	△ 232,084	5,074,307	5,074,307
	平残	3,651,852	3,651,852	1,059,733	1,059,733	2,592,118	2,592,118

（注）預金は譲渡性預金を除いております。

② 預金・信託の個人・法人別残高（国内店分）

【単体】

（単位：百万円）

	(末残)	2018年9月末	2018年3月末比	2018年3月末
個 人		17,504,041	56,746	17,447,295
預 金		15,974,422	49,677	15,924,744
信 託 元 本		1,529,619	7,068	1,522,551
法 人 ・ そ の 他 (注1)		12,328,666	772,925	11,555,741
預 金		9,016,063	1,012,077	8,003,985
信 託 元 本		3,312,603	△ 239,152	3,551,755
合 計		29,832,708	829,671	29,003,037

（注1）「その他」は、公金、金融機関であります。

（注2）預金は、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

12. 貸出金の状況（銀行勘定+信託勘定）

① 中小企業等貸出金

【単体】

（単位：百万円、%）

	2018年9月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
中小企業等貸出金残高	16,167,987	37,497	16,130,489
うち個人向けローン残高	9,647,567	197,108	9,450,458
中小企業等貸出比率	64.6	△ 0.6	65.2

② 個人向けローン残高

【単体】

（単位：百万円）

	2018年9月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
住宅ローン	9,062,146	187,392	8,874,754
事業性個人ローン	529,027	13,653	515,373
その他のローン	56,393	△ 3,936	60,329
合計	9,647,567	197,108	9,450,458

③ 業種別貸出金

【単体】

（単位：百万円）

	2018年9月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	25,004,975	295,531	24,709,443
製造業	2,552,881	66,673	2,486,208
農業・林業・漁業・鉱業・採石業・砂利採取業	8,514	△ 3,615	12,130
建設業	121,071	655	120,415
電気・ガス・熱供給・水道業	1,091,789	44,056	1,047,733
情報通信業	536,069	123,862	412,206
運輸業・郵便業	1,130,492	19,090	1,111,401
卸売業・小売業	1,191,584	19,715	1,171,868
金融業・保険業	2,692,708	△ 112,959	2,805,668
不動産業	3,381,040	△ 46,519	3,427,559
物品賃貸業	1,009,730	23,515	986,215
その他の	11,289,091	161,056	11,128,035
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	3,899,558	313,688	3,585,870
合計	28,904,534	609,220	28,295,313

（注）上表については、日本銀行「業種別貸出金調査表」における業種分類に基づき作成しております。

13. 金融再生法開示債権（銀行勘定+信託勘定）

① 金融再生法開示債権等の残高（部分直接償却後）

【連結】

（単位：百万円）

	2018年9月末		2018年3月末比		2018年3月末	
		うち銀行勘定		うち銀行勘定		うち銀行勘定
金融再生法開示債権合計	92,494	91,641	3,238	3,276	89,255	88,365
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,319	18,308	1,912	1,912	16,406	16,395
危険債権	45,258	44,461	△ 1,522	△ 1,487	46,780	45,948
要管理債権	28,916	28,872	2,848	2,851	26,068	26,020
正常債権	30,475,298	30,442,514	731,118	733,664	29,744,179	29,708,849
総与信	30,567,792	30,534,156	734,357	736,941	29,833,435	29,797,214
（開示債権比率）	(0.3%)	(0.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.3%)	(0.3%)

（注）部分直接償却額は、2018年9月末 16,340百万円、2018年3月末 15,050百万円であります。

【単体】

（単位：百万円）

	2018年9月末		2018年3月末比		2018年3月末	
		うち銀行勘定		うち銀行勘定		うち銀行勘定
金融再生法開示債権合計	60,342	59,490	3,632	3,670	56,709	55,819
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,145	12,135	112	112	12,033	12,022
危険債権	26,572	25,775	△ 449	△ 415	27,022	26,190
要管理債権 (A)	21,624	21,579	3,969	3,973	17,654	17,606
正常債権	29,359,901	29,327,117	598,184	600,731	28,761,716	28,726,386
要管理債権以外の要管理先債権 (B)	983	983	△ 349	△ 334	1,333	1,317
その他要注意先債権	428,501	418,781	△ 118,619	△ 118,415	547,121	537,197
正常先債権	28,930,415	28,907,352	717,154	719,480	28,213,261	28,187,871
総与信	29,420,243	29,386,607	601,817	604,401	28,818,426	28,782,205
（開示債権比率）	(0.2%)	(0.2%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.2%)	(0.2%)
要管理先債権 (A)+(B)	22,607	22,562	3,619	3,639	18,987	18,923

（注）部分直接償却額は、2018年9月末 8,757百万円、2018年3月末 9,292百万円であります。

② 金融再生法開示債権の保全率・引当率

【単体】

（単位：百万円）

	2018年9月末		2018年3月末比		2018年3月末	
		うち銀行勘定		うち銀行勘定		うち銀行勘定
金融再生法開示債権合計	60,342	59,490	3,632	3,670	56,709	55,819
保全率	89.4%	89.2%	△ 6.4%	△ 6.5%	95.8%	95.7%
引当率	60.4%	60.4%	△ 18.0%	△ 18.0%	78.4%	78.4%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,145	12,135	112	112	12,033	12,022
保全率	100.0%	100.0%	—%	—%	100.0%	100.0%
引当率	100.0%	100.0%	—%	—%	100.0%	100.0%
危険債権	26,572	25,775	△ 449	△ 415	27,022	26,190
保全率	91.2%	90.9%	△ 1.7%	△ 1.8%	92.9%	92.7%
引当率	72.8%	72.8%	△ 1.8%	△ 1.8%	74.6%	74.6%
要管理債権	21,624	21,579	3,969	3,973	17,654	17,606
保全率	81.2%	81.2%	△ 16.2%	△ 16.2%	97.4%	97.4%
引当率	12.1%	12.1%	△ 22.6%	△ 22.6%	34.7%	34.7%

（注）上記以外に、2018年9月末において、債権償却準備金 0億円があります。

③ 業種別金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比	2018年3月末
	国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	51,571	△ 154
製造業	3,214	138	3,076
農業・林業・漁業・鉱業・採石業・砂利採取業	417	417	-
建設業	2	△ 0	3
情報通信業	2	△ 0	2
運輸業・郵便業	14	△ 14	29
卸売業・小売業	6,673	1,115	5,558
金融業・保険業	199	△ 44	244
不動産業	7,095	△ 759	7,854
その他	33,951	△ 1,005	34,956
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	8,771	3,786	4,984
合計	60,342	3,632	56,709

(注) 上表については、日本銀行「業種別貸出金調査表」における業種分類に基づき作成しております。

14. 自己査定と金融再生法開示債権等の状況（銀行勘定+信託勘定）

【単体】

(単位：億円、%)

自己査定 の債務者区分	金融再生法開示債権等	自己査定				引当金 (注)	保全率	引当率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 実質破綻先	①破産更生債権及びこれらに準ずる債権 121	①担保・保証等による保全額 92	全額引当	全額償却・引当	①個別貸倒引当金 29	100.0	100.0	
破綻懸念先	②危険債権 266	②担保・保証等による保全額 179	所要額を引当		②個別貸倒引当金 62	91.2	72.8	
要管理先	③要管理債権 216	③担保・保証等による保全額 170			③一般貸倒引当金 5	81.2	12.1	
要注意先	④正常債権 (A+B+C) 293,599	A. 要管理債権以外の要管理先債権 10 B. その他要注意先債権 4,285						
正常先	C. 正常先債権 289,304							
金融再生法開示債権 (①+②+③) 603		担保・保証等による保全額 (①+②+③) 442			貸倒引当金 (①+②+③) 97	89.4	60.4	
合計 (①+②+③+④) 294,202		非分類・Ⅱ分類 294,173	Ⅲ分類 29	Ⅳ分類 -				

(注) 信託勘定において、債権償却準備金0億円を別途計上しております。

15. 貸倒引当金等の状況

① 貸倒引当金の残高

【連結】

(銀行勘定)

(単位：百万円)

	2018年9月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
貸倒引当金	86,195	△ 16,724	102,920
一般貸倒引当金	71,192	△ 17,386	88,579
個別貸倒引当金	15,002	661	14,340
部分直接償却額	18,108	1,403	16,705

【単体】

(銀行勘定)

(単位：百万円)

	2018年9月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
貸倒引当金	61,147	△ 16,022	77,169
一般貸倒引当金	51,453	△ 16,801	68,254
個別貸倒引当金	9,693	778	8,914
部分直接償却額	8,784	△ 534	9,318

【単体】

(信託勘定)

(単位：百万円)

	2018年9月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
債権償却準備金	62	△ 26	89

(注) 元本補てん契約のある合同運用金銭信託であります。

② 一般貸倒引当金による引当率の状況

【単体】

(銀行勘定)

(単位：%)

	2018年9月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
要 注 意 先 債 権	2.63	△ 3.52	6.15
要 管 理 先 債 権	2.55	1.17	1.38
(対非保全部分)	(11.68)	(△ 21.49)	(33.17)
その他要注意先債権	2.64	△ 3.68	6.32
(対非保全部分)	(8.12)	(△ 8.10)	(16.22)
正 常 先 債 権	0.13	0.02	0.11

(注) 債権額に対する一般貸倒引当金の割合を記載しております。

16. 不良債権のオフバランス化の実績（銀行勘定+信託勘定）

①危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

【単体】

（単位：億円）

	2015年度	2015年度	2016年度	2016年度	2017年度	2017年度	2018年度	増減
	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末	
合計	742	569	468	434	411	391	387	△ 3
2015年度上期以前発生分	742	461	320	263	218	153	137	△ 16
2015年度下期発生分		108	88	79	12	7	5	△ 2
2016年度上期発生分			60	35	16	13	9	△ 3
2016年度下期発生分				57	35	26	18	△ 8
2017年度上期発生分					130	96	77	△ 19
2017年度下期発生分						96	74	△ 22
2018年度上期発生分							67	67

② オフバランス化進捗状況

【単体】

（単位：億円）

発生時期	当初発生額 (A)	2018年度 上期末残高 (B)	うちオフバ ランス化に つながる措 置を講じた もの (C)	2018年度上 期 オフバラン ス化の 実績額	オフバラン ス化進捗率 (%)	修正進捗率 (%) (注)
					(A-B)/A	(A-B+C)/A
2015年度上期以前	35,381	137	33	16	99.6	99.7
2015年度下期	108	5	1	2	95.7	96.2
2016年度上期	60	9	0	3	84.2	85.0
2016年度下期	57	18	3	8	68.6	73.3
2017年度上期	130	77	36	19	40.7	68.6
2017年度下期	96	74	3	22	22.7	25.9
2018年度上期	67	67	7	-	-	10.1
合計		387	83	71		

(注) オフバランス化につながる措置を考慮したオフバランス化進捗率

17. 退職給付関連

【連結】

(単位：百万円)

	2018年9月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
退職給付債務残高(A) (割引率)	466,852 (主に0.5%)	△ 497	467,350 (主に0.5%)
年金資産(B)	622,050	5,639	616,410
退職給付に係る負債(C)	14,278	119	14,159
退職給付に係る資産(D)	169,476	6,256	163,219

(注) (A) = (B) + (C) - (D)

・退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)

(単位：百万円)

	2018年9月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
未認識過去勤務費用	8	△ 4	13
未認識数理計算上の差異	△ 8,128	△ 1,308	△ 6,819
合計	△ 8,119	△ 1,313	△ 6,806

(単位：百万円)

	2018年度 中間期		2017年度 中間期
		前年中間期比	
退職給付費用	2,491	4,674	△ 2,183
勤務費用	△ 7,240	96	△ 7,337
利息費用	△ 1,169	7	△ 1,177
期待運用収益	13,436	563	12,872
過去勤務費用の費用処理額	△ 4	41	△ 46
数理計算上の差異の費用処理額	△ 1,316	3,714	△ 5,031
その他	△ 1,212	250	△ 1,463

(注) 金額が損失又は減益の項目には、△を付しております。

【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
退職給付債務残高(A) (割引率)	437,904 (0.5%)	△ 753 (-)	438,658 (0.5%)
年金資産(B)	605,756	5,466	600,290
退職給付引当金(C)	726	2	724
前払年金費用(D)	165,758	4,549	161,208
未認識過去勤務費用(E)	278	△ 41	320
未認識数理計算上の差異(F)	△ 3,099	△ 1,630	△ 1,468

(注) (A) = (B) + (C) - (D) + (E) + (F)

(単位：百万円)

	2018年度 中間期		2017年度 中間期
		前年中間期比	
退職給付費用	3,262	7,351	△ 4,088
勤務費用	△ 6,357	121	△ 6,479
利息費用	△ 1,094	1	△ 1,096
期待運用収益	13,208	577	12,630
過去勤務費用の費用処理額	△ 41	41	△ 83
数理計算上の差異の費用処理額	△ 1,630	6,463	△ 8,093
その他	△ 820	145	△ 966

(注) 金額が損失又は減益の項目には、△を付しております。

18. 繰延税金資産の状況

① 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

【連結】

(単位：億円)

	2018年9月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
繰延税金資産（貸借対照表計上額）（A）	232	1	231
有価証券償却所得税分	187	△ 4	192
貸倒引当金（貸出金償却含む）	348	△ 53	402
繰延ヘッジ損益	42	△ 44	87
株式交換に伴う評価差額	47	△ 3	51
その他	703	14	689
評価性引当額	△ 406	△ 37	△ 368
繰延税金負債との相殺	△ 690	131	△ 822
繰延税金負債（貸借対照表計上額）（B）	1,785	△ 24	1,810
退職給付関係	142	26	115
その他有価証券評価差額金	2,141	△ 160	2,301
株式交換に伴う評価差額	72	△ 5	77
その他	120	△ 17	137
繰延税金資産との相殺	△ 690	131	△ 822
繰延税金資産（△は負債）の純額（A）－（B）	△ 1,552	26	△ 1,579

【単体】

(単位：億円)

	2018年9月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
繰延税金資産（貸借対照表計上額）（A）	-	-	-
有価証券償却所得税分	237	△ 4	242
貸倒引当金（貸出金償却含む）	178	△ 55	234
繰延ヘッジ損益	35	△ 44	80
その他	290	△ 16	306
評価性引当額	△ 138	△ 2	△ 136
繰延税金負債との相殺	△ 604	123	△ 727
繰延税金負債（貸借対照表計上額）（B）	1,704	△ 29	1,734
退職給付関係	141	21	120
その他有価証券評価差額金	2,126	△ 162	2,288
その他	41	△ 11	52
繰延税金資産との相殺	△ 604	123	△ 727
繰延税金資産（△は負債）の純額（A）－（B）	△ 1,704	29	△ 1,734

② 繰延税金資産の計上根拠

【単体】

当社は、課税所得が安定的に生じている企業等に該当することから、企業会計基準適用指針第26号における分類2を適用し、繰延税金資産を計上しております。

〈参考〉過去5年間の課税所得（繰越欠損金使用前）の推移

(単位：億円)

	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度
課税所得（繰越欠損金使用前）	1,276	1,064	1,775	1,185	1,074
実質業務純益	1,897	1,505	2,491	2,457	2,118

(参考) 三井住友信託銀行(単体) 財務諸表等

①貸借対照表

(単位: 億円)

科 目	2018年9月末	2018年3月末比		2018年3月末
(資 産 の 部)				
現 金 預 け 金	164,138	10,057		154,081
コ ー ル 口 一	651	△ 278		929
買 現 先 勘 定	323	△ 312		635
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	7,269	1,029		6,240
買 入 金 銭 債 権	564	△ 113		677
特 定 取 引 資 産	4,061	△ 647		4,708
金 銭 の 信 託	0	-		0
有 価 証 券	65,831	6,108		59,723
貸 出 金	288,708	6,118		282,590
外 国 為 替	296	40		255
そ の 他 資 産	15,037	748		14,288
有 形 固 定 資 産	1,938	△ 44		1,983
無 形 固 定 資 産	654	△ 14		669
前 払 年 金 費 用	1,657	45		1,612
支 払 承 諾 見 返	3,907	△ 80		3,987
貸 倒 引 当 金	△ 611	160		△ 771
資 産 の 部 合 計	554,432	22,817		531,614
(負 債 の 部)				
預 譲 渡 性 預 金	307,177	13,254		293,922
コ ー ル マ ネ ー	71,316	3,727		67,589
売 現 先 勘 定	6,669	1,721		4,948
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	17,899	3,350		14,548
特 定 取 引 負 債	1,150	737		412
借 付 金	2,249	△ 412		2,661
外 国 為 替	43,069	△ 602		43,671
短 期 社 債	188	168		19
社 債	8,397	2,344		6,052
信 託 勘 定 借 債	9,558	108		9,449
そ の 他 負 債	49,639	△ 2,085		51,724
賞 与 引 当 金	7,731	772		6,958
役 員 賞 与 引 当 金	84	△ 4		89
退 職 給 付 引 当 金	-	△ 0		0
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	7	0		7
偶 発 損 失 引 当 金	38	3		35
繰 上 償 還 引 当 金	15	△ 30		46
繰 上 償 還 引 当 金	1,704	△ 29		1,734
再 評 価 に 係 る 繰 上 償 還 引 当 金 負 債	28	△ 1		30
支 払 承 諾	3,907	△ 80		3,987
負 債 の 部 合 計	530,834	22,943		507,891
(純 資 産 の 部)				
資 本 剰 余 金	3,420	-		3,420
資 本 準 備 金	4,102	△ 460		4,562
資 本 準 備 金	2,730	-		2,730
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,371	△ 460		1,832
利 益 剰 余 金	11,289	612		10,676
利 益 準 備 金	690	-		690
そ の 他 利 益 剰 余 金	10,599	612		9,986
別 途 準 備 金	3,718	-		3,718
繰 上 償 還 引 当 金 剰 余 金	6,880	612		6,267
株 主 資 本 合 計	18,811	152		18,659
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,884	△ 374		5,258
繰 上 償 還 引 当 金 損 益	△ 80	101		△ 181
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 17	△ 3		△ 14
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	4,785	△ 277		5,063
純 資 産 の 部 合 計	23,597	△ 125		23,722
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	554,432	22,817		531,614

② 損益計算書

(単位：億円)

科 目	2018年度	前年中間期比	2017年度
	中間期		中間期
経 常 収 益	5,213	1,153	4,059
信 託 報 酬	505	47	457
資 金 運 用 収 益	2,718	698	2,020
(うち貸出金利息)	(1,687)	(233)	(1,454)
(うち有価証券利息配当金)	(800)	(387)	(413)
役 務 取 引 等 収 益	948	18	929
特 定 取 引 収 益	67	27	39
そ の 他 業 務 収 益	580	211	368
そ の 他 経 常 収 益	394	150	243
経 常 費 用	3,816	640	3,176
資 金 調 達 費 用	1,740	549	1,190
(うち預金利息)	(585)	(128)	(456)
役 務 取 引 等 費 用	435	1	433
特 定 取 引 費 用	-	△ 0	0
そ の 他 業 務 費 用	116	△ 24	141
営 業 経 費	1,205	△ 69	1,274
そ の 他 経 常 費 用	318	183	135
経 常 利 益	1,396	513	883
特 別 利 益	0	△ 2	3
特 別 損 失	38	△ 27	66
税 引 前 中 間 純 利 益	1,358	537	820
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	209	49	160
法 人 税 等 調 整 額	87	19	68
法 人 税 等 合 計	297	68	228
中 間 純 利 益	1,061	469	592

③ 信託財産残高表

(単位：億円)

科 目	2018年9月末	2018年3月末比	2018年3月末
	貸 出 金	13,417	353
有 価 証 券	16,894	△ 1,450	18,344
信 託 受 益 権	1,564,768	29,239	1,535,528
受 託 有 価 証 券	278	△ 15	293
金 銭 債 権	179,793	8,368	171,425
有 形 固 定 資 産	151,074	3,901	147,172
無 形 固 定 資 産	2,103	47	2,055
そ の 他 債 権	71,148	△ 1,728	72,876
銀 行 勘 定 貸 金	49,639	△ 2,085	51,724
現 金 預 け	4,706	210	4,496
資 産 合 計	2,053,823	36,842	2,016,981
金 銭 信 託	323,899	9,732	314,166
年 金 信 託	137,834	628	137,205
財 産 形 成 給 付 信 託	181	1	179
投 資 信 託	729,351	△ 16,990	746,342
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	242,853	27,128	215,724
有 価 証 券 の 信 託	199,319	5,209	194,110
金 銭 債 権 の 信 託	180,935	8,276	172,658
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	781	△ 112	894
包 括 信 託	238,667	2,967	235,700
負 債 合 計	2,053,823	36,842	2,016,981

(注) 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額を含んでおります。
(2018年9月末 1,556,314億円、2018年3月末 1,528,555億円)

④ 元本補てん契約のある信託の内訳

(単位：億円)

科 目	2018年9月末	2018年3月末比	2018年3月末
	貸 出 金	336	△ 25
有 価 証 券	0	-	0
そ の 他	48,088	△ 2,296	50,384
資 産 合 計	48,425	△ 2,321	50,747
元 本 補 て ん 契 約 の 有 形 債 権 償 却 準 備 金	48,422	△ 2,320	50,743
そ の 他	0	△ 0	0
そ の 他	2	△ 0	3
負 債 合 計	48,425	△ 2,321	50,747